

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 セコム株式会社
 コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口兼正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 桑原勝久
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-5775-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	487,193	—	59,859	—	64,953	—	11,788	—
20年3月期第3四半期	489,950	19.3	72,681	11.9	78,203	12.9	43,675	7.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	52.67	—
20年3月期第3四半期	194.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,138,194	—	582,582	—	45.6	2,382.39
20年3月期	1,202,840	—	630,274	—	47.2	2,521.45

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 519,452百万円 20年3月期 567,238百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	85.00	85.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	85.00 ～90.00	85.00 ～90.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	683,000	0.1	89,500	△14.5	92,000	△19.5	25,400	△58.7	114.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 233,288,717株 20年3月期 233,288,717株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 15,250,675株 20年3月期 8,323,599株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 223,824,287株 20年3月期第3四半期 224,967,787株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

下記に記載しております前年同期の金額(前年同期増減率)は参考情報であります。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な金融危機が株式市場の低迷ならびに為替変動を招くとともに、急速に実体経済にも波及し、企業収益や民間設備投資の減少、雇用情勢の急速な悪化や先行不安を受けた個人消費の低迷など、厳しい環境が続いています。

一方、近年の凶悪犯罪の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます高まり、その内容もさらに多様化・高度化しています。このような状況下、当社グループは、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業をそれぞれ強化するとともに、これらのサービスを組み合わせることによって個別に提供していたのでは実現できない、セコム独自のサービスを提供する「社会システム産業」の構築をめざし、安全・安心で、便利で快適なサービスの提供に努めました。

なお、第2四半期連結会計期間より「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「不動産開発・販売事業」(セコムホームライフ株式会社)について営業損益が大幅に悪化したため独立区分して表示(10ページ参照)しております。前期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,871億円(前年同期比0.6%減少)でした。営業利益は不動産開発・販売事業が保有する販売用不動産の価格の下落を受けた販売用不動産評価損98億円を計上したため598億円(前年同期比17.6%減少)、経常利益は649億円(前年同期比16.9%減少)でした。四半期純利益は投資有価証券評価損195億円の計上により117億円(前年同期比73.0%減少)となりました。

事業別では、セキュリティサービス事業は、売上高は3,194億円(前年同期比1.4%増加)となりましたが、サービスクオリティの向上を図るためのコスト増により、営業利益は774億円(前年同期比2.0%減少)となりました。

防災事業は、住宅用火災警報器売上の増加により売上高は548億円(前年同期比4.8%増加)となり、営業利益は30億円(前年同期比56.4%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、売上高は261億円(前年同期比1.0%増加)となりましたが、医療機器販売にかかる原価率の上昇に伴い営業利益は11億円(前年同期比0.8%減少)となりました。

保険事業は、セコム損害保険株式会社の火災保険およびガン保険「自由診療保険メディコム」が好調に推移し、売上高は229億円(前年同期比6.1%増加)となりました。また、営業損益はセコム損害保険株式会社の支払備金および自然災害にかかる責任準備金の繰入の減少等により改善し、12億円の営業損失(前年同期比26.2%損失減)となりました。

地理情報サービス事業の売上高は、248億円(前年同期比9.7%増加)となりました。営業損益は、株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にあるため、当第3四半期は前年同期より52.7%改善し、12億円の営業損失となりました。

不動産開発・販売事業の売上高は、マンション市況の低迷により95億円(前年同期は210億円で前年同期比54.8%減少)となり、営業損益は販売用不動産評価損98億円の計上により135億円の営業損失(前年同期は10億円の営業利益)となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高は294億円(前年同期比6.2%減少)となりましたが、原価率の改善に伴い営業利益は35億円(前年同期比2.4%増加)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①連結貸借対照表

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ646億円(5.4%)減少して11,381億円となりました。流動資産は、現金及び預金が自己株式300億円の取得もあり719億円(35.9%)減少の1,284億円、受取手形及び売掛金が234億円(27.4%)減少の621億円、仕掛販売用不動産が82億円(11.3%)減少の647億円となったため、コールローンが230億円(121.1%)増加の420億円、現金護送業務用現金及び預金が201億円(31.6%)増加の838億円、有価証券が103億円(111.0%)増加の196億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ477億円(8.7%)減少して4,997億円となりました。固定資産は、投資有価証券が株価の下落等により347億円(14.4%)減少の2,071億円となったため、有形固定資産が128億円(4.9%)増加の2,782億円、長期貸付金が43億円(8.0%)増加の589億円、繰延税金資産が20億円(8.9%)増加の247億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ168億円(2.6%)減少して6,380億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ169億円(3.0%)減少して5,556億円となりました。流動負債は、未払法人税等が159億円(64.9%)減少の86億円、賞与引当金が79億円(65.2%)減少の42億円、未払金が54億円(18.8%)減少の235億円、短期借入金が48億円(3.6%)減少の1,311億円、支払手形及び買掛金が40億円(13.2%)減少の264億円となったため、預り金等のその他流動負債が176億円(38.1%)増加の640億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ196億円(6.2%)減少して3,000億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が39億円(2.5%)増加の1,663億円、社債が29億円(22.0%)増加の165億円となったため、長期借入金が36億円(18.1%)減少の164億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ27億円(1.1%)増加して2,555億円となりました。

純資産は、自己株式が平成20年11月5日開催の取締役会決議に基づく取得等により300億円(66.9%)増加、利益剰余金が73億円(1.5%)減少、為替換算調整勘定が111億円(112.7%)減少となったため、合計は前連結会計年度末に比べ476億円(7.6%)減少して5,825億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で551億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益424億円、減価償却費304億円、受取手形及び売掛債権の減少230億円、投資有価証券評価損195億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額441億円、仕入債務の減少94億円、賞与引当金の減少78億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で409億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出430億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出403億円、貸付けによる支出82億円、有価証券の増加43億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入535億円、貸付金の回収による収入39億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で570億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、自己株式の増加300億円、配当金の支払額191億円、短期借入金の減少95億円であります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ443億円減少して1,689億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月29日に公表いたしました平成21年3月期通期の連結業績予想については、本日(平成21年2月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正しております。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

また、販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④ 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,556百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 平成20年12月31日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,428	200,403
現金護送業務用現金及び預金	83,812	63,696
コールローン	42,000	19,000
受取手形及び売掛金	62,152	85,595
未収契約料	21,077	21,125
有価証券	19,632	9,306
商品及び製品	13,355	10,758
販売用不動産	12,287	17,213
仕掛品	2,694	2,575
未成工事支出金	13,022	7,736
仕掛販売用不動産	64,787	73,016
原材料及び貯蔵品	6,644	6,010
繰延税金資産	7,877	11,840
短期貸付金	6,931	7,246
その他	16,811	13,827
貸倒引当金	△1,753	△1,813
流動資産合計	499,762	547,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,646	84,545
警報機器及び設備（純額）	67,009	65,450
土地	88,455	81,716
その他（純額）	36,113	33,636
有形固定資産合計	278,224	265,348
無形固定資産		
投資その他の資産	22,219	22,332
投資有価証券	207,182	241,957
長期貸付金	58,985	54,599
前払年金費用	18,602	17,834
繰延税金資産	24,775	22,740
その他	46,842	47,579
貸倒引当金	△18,746	△17,455
投資その他の資産合計	337,641	367,255
固定資産合計	638,085	654,936
繰延資産	346	365
資産合計	1,138,194	1,202,840

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 平成20年12月31日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,425	30,459
短期借入金	131,147	136,034
1年内償還予定の社債	1,756	1,936
未払金	23,525	28,988
未払法人税等	8,637	24,610
未払消費税等	3,350	3,456
未払費用	3,167	3,641
前受契約料	33,776	32,061
賞与引当金	4,247	12,210
その他	64,008	46,337
流動負債合計	300,041	319,737
固定負債		
社債	16,505	13,524
長期借入金	16,405	20,024
長期預り保証金	33,965	32,532
繰延税金負債	3,668	5,042
退職給付引当金	15,545	16,096
役員退職慰労引当金	2,190	2,220
保険契約準備金	166,314	162,329
その他	974	1,057
固定負債合計	255,569	252,828
負債合計	555,611	572,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,056
利益剰余金	468,633	475,987
自己株式	△74,893	△44,877
株主資本合計	543,172	580,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,602	△3,306
繰延ヘッジ損益	△42	△90
為替換算調整勘定	△21,074	△9,907
評価・換算差額等合計	△23,719	△13,304
少数株主持分	63,130	63,035
純資産合計	582,582	630,274
負債純資産合計	1,138,194	1,202,840

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日
売上高	487,193
売上原価	318,335
売上総利益	168,857
販売費及び一般管理費合計	108,998
営業利益	59,859
営業外収益合計	11,363
営業外費用合計	6,268
経常利益	64,953
特別利益合計	499
特別損失合計	22,980
税金等調整前四半期純利益	42,472
法人税、住民税及び事業税	28,673
法人税等調整額	672
法人税等合計	29,345
少数株主利益	1,337
四半期純利益	11,788

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	42,472
減価償却費	30,443
のれん償却額	1,308
持分法による投資損益 (△は益)	△3,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,832
受取利息及び受取配当金	△3,860
支払利息	1,546
投資有価証券売却損益 (△は益)	△575
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,515
販売用不動産評価損	9,875
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	23,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,498
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	3,984
その他	△5,654
小計	93,342
利息及び配当金の受取額	7,422
利息の支払額	△1,495
法人税等の支払額	△44,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の増減額 (△は増加)	△4,350
有形固定資産の取得による支出	△40,335
有形固定資産の売却による収入	167
投資有価証券の取得による支出	△43,005
投資有価証券の売却及び償還による収入	53,546
短期貸付金の増減額 (△は増加)	203
貸付けによる支出	△8,232
貸付金の回収による収入	3,970
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△665
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△74
その他	△2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,954

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間	
自 平成20年4月1日	
至 平成20年12月31日	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,569
長期借入れによる収入	4,183
長期借入金の返済による支出	△3,563
配当金の支払額	△19,122
少数株主への配当金の支払額	△1,658
社債の発行による収入	7,215
社債の償還による支出	△4,499
自己株式の増減額 (△は増加)	△30,015
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,371
現金及び現金同等物の期首残高	213,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,994

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	319,421	54,896	26,191	22,903	24,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,911	4,318	92	2,213	81
計	326,333	59,214	26,283	25,116	24,893
営業費用	248,916	56,187	25,134	26,335	26,131
営業利益又は営業損失(△)	77,417	3,027	1,149	△ 1,219	△ 1,238

	不動産開発・販売事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,538	29,430	487,193	-	487,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,360	6,080	22,057	(22,057)	-
計	11,898	35,511	509,251	(22,057)	487,193
営業費用	25,474	31,921	440,101	(12,767)	427,334
営業利益又は営業損失(△)	△ 13,575	3,589	69,149	(9,290)	59,859

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- ①セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- ②防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- ③メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- ④保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- ⑤地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- ⑥不動産開発・販売事業に含まれるもの
マンション等の開発・分譲 等
- ⑦情報通信・その他の事業に含まれるもの
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3. 事業区分の方法の変更

従来、「不動産開発・販売事業」は「情報通信・その他の事業」に含めておりましたが、第2四半期連結累計期間において、「不動産開発・販売事業」の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、第2四半期連結累計期間より「不動産開発・販売事業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、従来の方法により区分すると以下のとおりとなります。

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	319,421	54,896	26,191	22,903	24,811
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,911	4,318	92	2,213	81
計	326,333	59,214	26,283	25,116	24,893
営業費用	248,916	56,187	25,134	26,335	26,131
営業利益又は営業損失(△)	77,417	3,027	1,149	△ 1,219	△ 1,238

	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	38,969	487,193	-	487,193
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,375	21,992	(21,992)	-
計	47,344	509,186	(21,992)	487,193
営業費用	57,349	440,055	(12,721)	427,334
営業利益又は営業損失(△)	△ 10,005	69,130	(9,271)	59,859

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より、30,015百万円増加し、74,893百万円となっております。これは主に、平成20年11月5日開催の取締役会での決議に基づき、同年11月6日から12月22日にかけて、29,999百万円の自己株式を市場買付により取得したためであります。

「参考資料」

(1) (要約) 前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間	
	自 平成19年4月1日	至 平成19年12月31日
	金 額	
売上高		489,950
売上原価		309,039
売上総利益		180,910
販売費及び一般管理費		108,229
営業利益		72,681
営業外収益		11,859
営業外費用		6,337
経常利益		78,203
特別利益		747
特別損失		1,799
税金等調整前四半期純利益		77,152
法人税、住民税及び事業税		27,614
法人税等調整額		3,350
少数株主利益		2,511
四半期純利益		43,675

(2) (要約) 前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	77,152
減価償却費	30,379
のれん償却額	1,218
受取利息及び受取配当金	△ 4,837
支払利息	1,719
受取手形及び売掛債権の減少	15,909
たな卸資産の増加	△ 14,309
仕入債務の減少	△ 9,942
保険契約準備金の増加	164
その他	△ 7,625
小計	89,829
利息及び配当金の受取額	6,655
利息の支払額	△ 1,666
法人税等の支払額	△ 42,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,362
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の減少(純額)	6,458
有形固定資産の取得による支出	△ 38,530
有形固定資産の売却による収入	1,475
投資有価証券の取得による支出	△ 65,249
投資有価証券の売却による収入	58,741
短期貸付金の増加(純額)	△ 2,193
貸付による支出	△ 4,784
貸付金の回収による収入	4,537
その他	△ 4,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,649
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加(純額)	1,114
長期借入による収入	11,135
長期借入金の返済による支出	△ 2,868
配当金の支払額	△ 17,997
少数株主への配当金の支払額	△ 1,415
社債の償還による支出	△ 3,139
その他	1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,643
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	40
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,889
VI 現金及び現金同等物の期首残高	192,378
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	189,489

(3) (要約) 前第3四半期セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	314,990	52,378	25,924	21,593	22,617	52,446	489,950	-	489,950
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,363	2,866	95	2,193	262	6,730	19,512	(19,512)	-
計	322,354	55,244	26,020	23,786	22,879	59,177	509,463	(19,512)	489,950
営業費用	243,328	53,308	24,861	25,439	25,499	54,592	427,029	(9,760)	417,268
営業利益又は営業損失(△)	79,026	1,935	1,158	△ 1,652	△ 2,619	4,584	82,433	(9,751)	72,681